

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	三菱UFJリース株式会社
【英訳名】	Mitsubishi UFJ Lease & Finance Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小幡 尚孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	経理部長 水谷 真基
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	経理部長 水谷 真基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 三菱UFJリース株式会社名古屋本社 （名古屋市中区栄一丁目24番15号） 三菱UFJリース株式会社大宮支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地3） 三菱UFJリース株式会社横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目4番1号） 三菱UFJリース株式会社千葉支店 （千葉市中央区新町1番地17） 三菱UFJリース株式会社大阪オフィス （大阪市中央区伏見町四丁目1番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第37期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	213,826	987,056
経常利益(百万円)	12,029	51,705
四半期(当期)純利益(百万円)	5,886	30,245
純資産額(百万円)	350,903	312,352
総資産額(百万円)	3,819,049	3,965,891
1株当たり純資産額(円)	3,763.97	3,718.07
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	67.02	376.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	8.8	7.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	103,947	109,607
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,927	13,129
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	105,725	117,425
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	8,346	9,962
従業員数(人)	2,346	2,209

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当グループが営む事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%) (注)2	関係内容
(その他の関係会社) 三菱商事(株) (注)1	東京都千代田区	202,533	総合商社	20.01	情報機器等の賃貸 リース資産等の購入

(注)1. 有価証券報告書を提出している会社であります。

2. 議決権の被所有割合は、平成20年3月31日現在の議決権の数に、平成20年4月18日を払込期日とした第三者割当増資により増加した株式数に係る議決権の数を加えて算出しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	2,346 (347)
---------	-------------

(注)1. 従業員数は、当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数欄の()内は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

3. 臨時従業員数は、パートタイマー、派遣社員及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	1,152 (84)
---------	------------

(注)1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数欄の()内は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

3. 臨時従業員数は、パートタイマー、派遣社員及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当第1四半期連結会計期間における契約実行高の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		契約実行高(百万円)
賃貸事業	ファイナンス・リース	110,234
	オペレーティング・リース	22,824
	賃貸事業計	133,059
割賦販売事業		19,537
貸付事業		197,940
その他の事業		60,370
合計		410,908

(注) 1. オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2. 賃貸事業については、当第1四半期連結会計期間に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

当第1四半期連結会計期間末における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間	
		期末残高 (百万円)	構成比(%)
賃貸事業	ファイナンス・リース	1,445,636	41.3
	オペレーティング・リース	211,461	6.0
	賃貸事業計	1,657,098	47.3
割賦販売事業		411,883	11.8
貸付事業		1,121,586	32.0
その他の事業		310,796	8.9
合計		3,501,364	100.0

(注) 割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(3) 営業実績

当第1四半期連結累計期間における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間

事業の種類別セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸事業	ファイナンス・リース	132,976	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	27,485	-	-	-	-
	貸貸事業計	160,461	141,209	19,252	3,130	16,121
割賦販売事業		38,327	35,658	2,669	794	1,875
貸付事業		9,220	-	9,220	3,579	5,640
その他の事業		5,816	2,408	3,408	612	2,795
合計		213,826	179,276	34,550	8,117	26,433

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の連結業績は次の通りとなりました。なお、当社は、当第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（新リース会計基準）を早期適用しております。

営業面では、多様な商品・サービスの提供を通じて営業基盤の拡充を図ってまいりましたが、企業における設備投資の伸びが減速傾向にあること等から、当第1四半期連結会計期間の新規契約実行高は前年同期比3.7%減少の4,109億円となりました。

収入面では、新リース会計基準の適用に伴い、リース債権の流動化に係る会計処理を変更したことによる売上高減少の影響額が252億円あり、売上高は2,138億円となりました。

損益面では、貸倒関連費用が増加したこと等により、営業利益は119億円、経常利益は120億円となりました。また、当第1四半期連結会計期間に、新リース会計基準の適用に伴い、期首時点におけるリース投資資産に対する貸倒引当金の計上及びリース債権流動化の売却処理に係る影響を合算した14億円を特別損失に計上したこと等により、四半期純利益は58億円となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと次のとおりとなります。（売上高は外部顧客に対する売上高、営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益を記載しております。）

事業の種類別セグメントの業績

賃貸事業は、契約実行高が前年同期比6.1%減少の1,330億円となったことに加え、新リース会計基準の適用に伴うリース債権の流動化に係る会計処理の変更が影響し、営業資産残高は前期末比7.7%減少の1兆6,570億円となり、売上高は1,604億61百万円、営業利益は84億11百万円となりました。

割賦販売事業は、契約実行高が前年同期比56.3%減少の195億円、営業資産残高が前期末比4.5%減少の4,118億円となり、売上高は383億27百万円、営業利益は10億74百万円となりました。

貸付事業は、契約実行高が前年同期比10.9%減少の1,979億円、営業資産残高が前期末比2.1%減少の1兆1,215億円となり、売上高は92億20百万円、営業利益は40億94百万円となりました。

その他の事業は、営業有価証券への投資が増加し、契約実行高が前年同期比233.6%増加の603億円、営業資産残高が前期末比20.1%増加の3,107億円となり、売上高は58億16百万円、営業利益は25億40百万円となりました。

所在地別セグメントの業績

当第1四半期連結会計期間における本邦売上高の全セグメント売上高に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当グループを取り巻く事業環境は急速に変化しておりますが、このような環境の下、当グループでは平成20年4月からの3ヵ年を期間とする中期経営計画“Vision2010”をスタートさせております。当グループは業界を代表する総合ファイナンスカンパニーとして持続的な成長を図るために、今後とも、中期経営計画“Vision2010”で掲げた各種経営戦略を全社一丸となって着実に実行してまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比16億15百万円（16.2%）減少して83億46百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、賃貸資産の取得237億23百万円、貸付債権・営業有価証券の増加823億12百万円及び利息の支払98億66百万円等の支出に対し、税金等調整前四半期純利益108億76百万円、賃貸資産にかかる減価償却費、除却損及び売却原価173億75百万円、割賦債権・リース債権及びリース投資資産の減少279億10百万円等の収入により、営業活動全体で使用した資金は1,039億47百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、社用資産の取得による支出19億57百万円、投資有価証券の取得による支出14億50百万円等により、投資活動全体で使用した資金は29億27百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による332億88百万円の収入の他、直接調達では227億88百万円の収入、間接調達では515億23百万円の収入となり、財務活動全体で得られた資金は1,057億25百万円となりました。

(3) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,468億円減少して3兆8,190億円となりました。
なお、新リース会計基準の適用に伴い、リース債権の流動化に係る会計処理を変更し、従来、有利子負債として「債権流動化に伴う支払債務」に計上していた金額のうち、一定の要件を満たすものについてはオフバランス処理を行っております。この変更による総資産への影響額は、2,265億円であります。

純資産は、本年4月に実施した第三者割当増資と四半期純利益の積上げ等により、前連結会計年度末比385億円増加の3,509億円、自己資本比率は同1.3ポイント上昇して8.8%となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1. 賃貸資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっております。

このため、従来設備投資等に含めておりました所有権移転外ファイナンス・リース資産について、設備投資等から除外しております。

(1) 設備投資等の概要

当グループ（当社及び連結子会社）における当第1四半期連結会計期間の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	22,824

(注) ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振り替えた資産を含んでおりません。

当第1四半期連結会計期間において、賃貸取引の終了により売却・除却した資産の内訳は、次のとおりであります。なお、改正後のリース会計基準の適用により計上されないこととなった所有権移転外ファイナンス・リース資産の減少額は含んでおりません。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	6,086

(注) 再リース契約に係る賃貸資産の売却・除却を含んでおります。

(2) 主要な設備の状況

当グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	211,461

(注) 再リース契約に係る賃貸資産を含んでおります。

(3) 設備の新設、除却等の計画

当グループ（当社及び連結子会社）における前連結会計年度後1年間の賃貸資産の設備投資計画は、次のとおりであります。

区分	投資予定金額（百万円）	資金調達方法
オペレーティング・リース資産	70,000	自己資金及び借入金等

(注) 1. 投資予定金額には、ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振り替えられる金額を含んでおりません。

2. 再リース契約に係る賃貸資産を含め、重要な除却等の計画はありません。なお、取引先の意向等に基づいて賃貸契約が終了した資産については、随時除却を行っております。

2. 社用資産

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,583,416	89,583,416	東京証券取引所、名古屋証券取引所 (市場第一部)	-
計	89,583,416	89,583,416	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年4月18日 (注)	9,265	89,583	16,755	33,196	16,755	33,802

(注)平成20年4月18日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が9,265千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ16,755百万円増加しております。

発行価格 3,617円(1株当たり) 資本組入額 1,808.5円(1株当たり) 割当先 三菱商事㈱

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、平成20年4月18日を払込期日とする第三者割当による増資により、割当先である大株主の三菱商事㈱の所有株式数が、9,265千株増加しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	17,918	20.00

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,810	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,290,900	8,029,070	-
単元未満株式	普通株式 706	-	-
発行済株式総数	80,318,416	-	-
総株主の議決権	-	8,029,070	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数20個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	26,810	-	26,810	0.03
計	-	26,810	-	26,810	0.03

第三者割当等による取得者の株式等の移動状況

平成20年4月18日を払込期日とした第三者割当増資により発行した株式の取得者である三菱商事(株)から、(株)東京証券取引所の定める有価証券上場規程第422条及び同施行規則第2編第4章第2節第2款の規定、及び(株)名古屋証券取引所の定める第三者割当等により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規則及び同規則の取扱いに基づき、平成20年4月18日から2年間において、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には直ちに当社へ報告する旨等の確約を得ております。

なお、平成20年4月18日から当四半期報告書提出日までの間に当該株式の移動は行われておりません。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	5,190	5,030	5,330
最低(円)	3,370	4,210	4,490

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	-	常務取締役	第一営業部長	岡林 正和	平成20年7月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,365	9,982
割賦債権	464,071	485,627
リース債権及びリース投資資産	2 1,445,636	-
営業貸付金	1,031,033	1,059,531
その他の営業貸付債権	90,552	86,407
賃貸料等未収入金	10,873	38,434
有価証券	49,671	35,079
商品	3,988	3,184
その他の流動資産	69,068	55,524
貸倒引当金	9,593	5,939
流動資産合計	3,163,667	1,767,832
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	1 211,249	1 1,608,421
賃貸資産前渡金	1,712	8,928
賃貸資産合計	212,962	1,617,349
社用資産	1 11,001	1 10,421
有形固定資産合計	223,963	1,627,770
無形固定資産		
賃貸資産	212	186,515
その他の無形固定資産		
のれん	51,985	52,733
その他	8,256	8,112
その他の無形固定資産合計	60,242	60,845
無形固定資産合計	60,455	247,361
投資その他の資産		
投資有価証券	304,245	264,338
破産更生債権等	15,974	6,382
その他	53,840	54,220
貸倒引当金	3,097	2,014
投資その他の資産合計	370,962	322,926
固定資産合計	655,381	2,198,058
資産合計	3,819,049	3,965,891

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,604	118,066
短期借入金	831,715	807,879
1年内償還予定の社債	137,200	176,600
1年内返済予定の長期借入金	181,528	194,393
コマーシャル・ペーパー	924,200	900,800
債権流動化に伴う支払債務	49,560	132,944
未払法人税等	5,171	13,570
割賦未実現利益	52,188	54,484
賞与引当金	1,211	2,378
役員賞与引当金	42	177
修理保証引当金	16	19
賃貸資産保守引当金	128	123
その他の流動負債	106,453	87,872
流動負債合計	2,373,022	2,489,310
固定負債		
社債	201,754	183,449
長期借入金	791,016	763,443
債権流動化に伴う長期支払債務	9,032	155,163
退職給付引当金	2,086	1,951
役員退職慰労引当金	369	467
債務保証損失引当金	20	23
負ののれん	471	477
その他の固定負債	90,371	59,252
固定負債合計	1,095,123	1,164,228
負債合計	3,468,145	3,653,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	16,440
資本剰余金	166,789	150,033
利益剰余金	140,658	136,458
自己株式	74	74
株主資本合計	340,569	302,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	450	1,992
繰延ヘッジ損益	586	718
為替換算調整勘定	3,616	1,616
評価・換算差額等合計	3,480	4,327
少数株主持分	13,815	13,822
純資産合計	350,903	312,352
負債純資産合計	3,819,049	3,965,891

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	213,826
売上原価	187,393
売上総利益	26,433
販売費及び一般管理費	14,478
営業利益	11,955
営業外収益	
受取利息	20
受取配当金	392
持分法による投資利益	167
その他	463
営業外収益合計	1,043
営業外費用	
支払利息	521
株式交付費	222
その他	224
営業外費用合計	969
経常利益	12,029
特別利益	
投資有価証券売却益	149
償却債権取立益	315
特別利益合計	465
特別損失	
投資有価証券評価損	123
固定資産除売却損	4
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,491
特別損失合計	1,619
税金等調整前四半期純利益	10,876
法人税等	4,792
少数株主利益	197
四半期純利益	5,886

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	10,876
賃貸資産減価償却費	11,289
賃貸資産除却損及び売却原価	6,086
社用資産減価償却費及び除却損	957
のれん償却額	711
負ののれん償却額	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,756
その他の引当金の増減額(は減少)	2 1,323
受取利息及び受取配当金	412
資金原価及び支払利息	8,638
投資有価証券評価損益(は益)	123
投資有価証券売却損益(は益)	149
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,491
賃貸料等未収入金の増減額(は増加)	395
割賦債権の増減額(は増加)	18,913
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	8,997
貸付債権の増減額(は増加)	30,898
営業投資有価証券の増減額(は増加)	51,414
賃貸資産の取得による増加	23,723
仕入債務の増減額(は減少)	34,348
その他	8,323
小計	81,154
利息及び配当金の受取額	412
利息の支払額	9,866
法人税等の支払額	13,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	
社用資産の取得による支出	1,957
投資有価証券の取得による支出	1,450
投資有価証券の売却及び償還による収入	470
その他	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,927

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	30,740
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	23,400
債権流動化による収入	48,500
債権流動化の返済による支出	28,120
長期借入れによる収入	65,572
長期借入金の返済による支出	44,790
社債の発行による収入	34,709
社債の償還による支出	55,700
株式の発行による収入	33,288
配当金の支払額	1,686
その他	189
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	465
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,615
現金及び現金同等物の期首残高	9,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,346

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>リース契約締結日が会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準等適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準等適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>リース契約締結日が会計基準等適用初年度開始の日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によった場合と比べ、当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)</p>
	<p>また、リース投資資産の計上により貸倒引当金の繰入れを行っている他、従来、金融取引として処理していたリース債権の流動化のうち、当該流動化により譲渡したリース投資資産に含まれる将来のリース料を収受する権利に係る部分につき、金融資産の消滅の要件を満たしているものについては、譲渡の処理を行っております。</p> <p>このため、期首時点のリース投資資産に対する貸倒引当金の繰入額3,033百万円及びリース債権流動化に係る調整益1,542百万円を通算した1,491百万円を「リース会計基準の適用に伴う影響額」として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(借手側)</p> <p>リース取引開始日が会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">127,130百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社用資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">5,045百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産</p> <p>事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">金融取引として会計処理したリース債権の譲渡取引に係るリース債権及びリース投資資産の残高 57,571百万円</p> <p>(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">これに伴い、従来、金融取引として会計処理していたリース債権の譲渡取引のうち、金融資産の消滅の要件を満たしているものについては、譲渡の会計処理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">一方、金融資産の消滅の要件を満たしていないものについては、引き続き金融取引として会計処理し、リース債権及びリース投資資産の残高のうち将来のリース料を収受する権利に係る部分の金額を担保資産として記載しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">銀行借入金に対する保証債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">TEXAS GULF WIND LLC</td> <td style="text-align: right;">2,322百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ダイヤアトランティック(有)</td> <td style="text-align: right;">1,277百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他法人他 200件</td> <td style="text-align: right;">5,303百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,185百万円</td> </tr> </table>	賃貸資産の減価償却累計額	127,130百万円	社用資産の減価償却累計額	5,045百万円	従業員(住宅資金)	282百万円	TEXAS GULF WIND LLC	2,322百万円	ダイヤアトランティック(有)	1,277百万円	その他法人他 200件	5,303百万円	合計	9,185百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,866,046百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社用資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">4,874百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">銀行借入金に対する保証債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ダイヤアトランティック(有)</td> <td style="text-align: right;">1,202百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他法人他 210件</td> <td style="text-align: right;">5,003百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,595百万円</td> </tr> </table>	賃貸資産の減価償却累計額	1,866,046百万円	社用資産の減価償却累計額	4,874百万円	従業員(住宅資金)	389百万円	ダイヤアトランティック(有)	1,202百万円	その他法人他 210件	5,003百万円	合計	6,595百万円
賃貸資産の減価償却累計額	127,130百万円																										
社用資産の減価償却累計額	5,045百万円																										
従業員(住宅資金)	282百万円																										
TEXAS GULF WIND LLC	2,322百万円																										
ダイヤアトランティック(有)	1,277百万円																										
その他法人他 200件	5,303百万円																										
合計	9,185百万円																										
賃貸資産の減価償却累計額	1,866,046百万円																										
社用資産の減価償却累計額	4,874百万円																										
従業員(住宅資金)	389百万円																										
ダイヤアトランティック(有)	1,202百万円																										
その他法人他 210件	5,003百万円																										
合計	6,595百万円																										

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費	
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
貸倒引当金繰入額	2,792百万円
従業員給料・賞与・手当	2,992百万円
賞与引当金繰入額	1,211百万円
退職給付費用	321百万円
役員賞与引当金繰入額	42百万円
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	8,365百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18百万円
現金及び現金同等物	<u>8,346百万円</u>
2 退職給付引当金、役員退職慰労引当金、賞与引当金及び役員賞与引当金の増減額であります。	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 89,583千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 26千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月20日 取締役会	普通株式	1,686	21	平成20年3月31日	平成20年6月10日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年4月18日付で、三菱商事(株)から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ16,755百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が33,196百万円、資本剰余金が166,789百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	貸付事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	160,461	38,327	10,301	6,194	215,286	(1,459)	213,826
営業利益	8,411	1,074	4,094	2,540	16,122	(4,166)	11,955

(注) 1. 事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要品目

賃貸事業.....情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等の賃貸業務(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)

割賦販売事業.....商業設備、生産設備、土木建設機械等の割賦販売業務

貸付事業.....金銭の貸付業務

その他の事業.....営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、情報関連機器・産業工作機械等の販売業務、不動産特定共同事業契約等の投資、保証業務等

3. 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース契約締結日が会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準等適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準等適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

リース契約締結日が会計基準等適用初年度開始の日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によった場合と比べ、当第1四半期連結会計期間の「賃貸事業」の損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)

記載すべき事項はありません。

(スtock・オプション等関係)

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 3,763円 97銭	1株当たり純資産額 3,718円 07銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	350,903	312,352
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	13,815	13,822
(うち少数株主持分(百万円))	(13,815)	(13,822)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	337,088	298,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	89,556	80,291

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 67円 02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(百万円)	5,886
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,886
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,825

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
記載すべき事項はありません。

2【その他】

平成20年5月20日開催の取締役会において、第37期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の期末配当を行うことを決議いたしました。

期末配当金総額	1,686百万円
1株当たりの金額	21円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成20年6月10日

(注)平成20年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者（自己株式を除く）に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月6日

三菱UFJリース株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白田 英生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJリース株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJリース株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1. 会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、会社は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を当第1四半期連結会計期間から早期適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- （注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。